

## 【新着情報】

### 省エネルギーサービスセンターを団地に設立

蛇口に「浄水機」をつけるだけで、水道水がそのまま飲用可能に：

どんなに汚ない水も三つの濾過装置に通すだけで、そのまま飲用することができる。6月14日「両型社会」(資源節約社会並びに環境やさしい社会)づくりを促進するため、省エネサービスセンターが銀河団地の入口に設置された。

銀河団地は漢水橋街皮子住宅地区に位置し、2000人以上の住民が居住している。今年、当住宅団地は「袋袋相伝」(レジ袋の使用をやめ、エコバックの使用に切り替える運動)などのグリーン環境保全活動に何度も参加し、積極的に武漢市都市圏「両型社会」づくりに貢献している。昨日から試験的に運営している省エネサービスセンターは、団地自治会と武漢鑫飛達科学技術会社が提携、創設したものである。

サービスセンターは中古電池などの廃棄物の回収のほか、行政の職能部門が行っている活動に対し、省エネについての啓発及び起業支援、職能の研修等の協力も行っている。さらに、住民のために無償で飲用水の水質検査と屋内空気汚染度の検査を行っている。また、正門前の蛇口にはそのまま飲むことができる浄水機とマイナスイオン空気浄化灯などの省エネ新製品を取り付けている。

このようなサービスセンターの設置は、住宅団地の「両型社会」づくりに対する有益なチャレンジであり、本市の循環型経済発展に大きく貢献していると市発展改革委員会により発表された。

(6月15日)

### 武漢市の7つの項目が国指定無形文化財に登録：

6月14日は3回目の国指定無形文化財の日である。国務院の許可と文化部により、本市にある木蘭伝説などが第2回国指定無形文化財リストに登録された。

6月14日、第2回国指定無形文化財リスト(計510項目)と第1回国指定無形文化財の追加リスト(計147項目)が発表された。そのうち、第2回国指定無形文化財のリストに武漢からは木蘭伝説、湖北省評書、湖北太鼓、湖北小唄、漢繡、武漢木彫製の船の模型、高龍の7つの項目が登録された。

これまで、武漢市からは漢劇、楚劇の2つの項目が2006年に第1回国指定無形文化財リストに登録されている。

(6月15日)

### 11月1日に第5回農業博覧会開催

#### 四川地震被災地の地場企業が無料出展：

6月14日農業博覧会委員会により、11月1日から5日にかけて武漢国際コンベンションセンターにて、第5回農業博覧会が開催される。また、震災地の農産物を販売するため、四川被災地の企業に対して無料でブースを提供する。

中国武漢農業博覧会は中部地域において、最大規模の農業イベントである。第5回農業博覧会は「イノベーション・自然食品のブランド」をテーマにしており、6万㎡以上の広さの敷地に11の出展区域を用意し、2000以上のブースが出展する。また、国内外2000社以上の企業、及び5万人以上の投資家、代理店及び専門家学者が博覧会に参加する。この博覧会は、今までで最大の規模となる。

現在、農業博覧会の出展募集を開始しており、被災地である四川省の地場企業については武

漢にある四川省事務所が受付をしている。

(6月17日)

#### 武漢市で都市ごみ分別処理開始:

一つのモデルケースが多くのモデルケースを生み、モデルケースだったものが世の中に普及していく。武漢市都市管理局の情報によると、ごみ分別処理が次第に普及し、武漢市の全域において行われている。

当初、武漢市ではごみ分類処理の試験地として青山鋼工エリアを指定した。現在では市の試験地の面積は0.97 km<sup>2</sup>に達し、この地区には8か所の住宅団地と29社の企業があり、ここから産出される1日あたりの家庭ごみは50t以上もある。武漢市のごみ分別は主に資源ごみ、有害なごみ、粗大ごみ及びその他のごみの4種類に分けられている。

武漢市はごみ分別処理を普及させるため、分別ごみに対応した処理場を設置し、有毒で有害な無機ごみに対して無害化処理を行っている。現在、医療用のごみについてはすでに専門処理が行われている。また、使用済乾電池などのごみの無害化処理と新たなごみステーションの建設については同時に実施する計画である。また、生ごみと建築ごみの処理の研究を行っており、専門的な処理、回収、再利用の早期に実現に努めている。(6月18日)

#### 市民の蛍光灯の転換費用、半額を財政補助:

「省エネ啓発週間」において、湖北省は新たな方針を実施した。10月末までに、湖北省は武漢都市圏「1+8」の各市及び荊門市に対し、財政補助という形で100万本の省エネ灯を普及させる。

これは湖北省が財政補助方式により省エネ製品の普及を促進させる初めてのケースである。補助の基準は省エネ照明器具に表示された価格を基礎とし、都市部と農村部の住民が設置した対象品に対して50%を補助する。また、鉱工業企業、病院、学校などの大口利用者には30%を補助する。補助方法は落札した省エネ関連の生産企業に直接払う方式をとる。これは、住民が省エネ灯を買う場合、市場価格より少なくとも60%安く買うことができるということを意味する。

今回、落札された省エネ関連の企業は2社ある。フィリップス(中国)投資有限会社は省エネ蛍光灯60万本の普及を請け負い、浙江晨輝照明有限会社は直管型蛍光灯T8、T5及び蛍光灯器具40万個の普及を請け負っている。省エネ監査センターの関係者の話によると、現在、製品を注文している最中であり、7月の初めには、財政補助を受けた最初の省エネ蛍光灯が一般家庭に入っていく予定である。

昨日、武漢市は湖北省から財政補助を受けている省エネ蛍光灯40万本の普及事業を受けた。市発展改革環境資源処によると、早速具体的な計画を制定する予定である。初めての普及事業であり、数量も限られているため、比較的条件が良い団地を選び、集中的かつ実験的に行う可能性が高いとのことである。また、さらに普及に力を入れていくことにより、多くの武漢市民の住宅の白熱灯を省エネ蛍光灯に替えることができるということである。

中国は照明製品の消費大国である。照明による電気使用量は全電気使用量の12%を占め、3900億キロワットにまで達する。中国で現在使用している白熱灯を全て高効率の省エネ照明製品に替えた場合、毎年600億キロワット以上の節電が可能である。これは三峡ダムの年間発電量に相当する。さらに換算すると、これは2200万t以上のスタンダード石炭の節減に相当し、二酸化炭酸排出量6000万t以上及び二酸化硫黄排出量59万トンを減少させることになる。

中国はこの財政補助の方式により、2010年までに高効率の省エネ照明商品 1.5 億本を各家庭に普及させるとのことである。(6月19日)

### 武漢市、今夏の電力不足は非常に深刻

猛暑に備え 1500 人の応急修理隊を準備:

昨日、武漢供电公司は今夏の電気使用状況の緊急発表を行った。同社によると、「事態は非常に深刻である」ということである。給電部門は高温による負荷のため、気温が 38 度に達した場合、応急修理人数を 1500 人に拡大するとのことである。

武漢供电公司総経理である李雲霊の話によると、現在、長江の三峡上流の水位が充分でないため、省内の水力電気の能力が低下し、三峡ダム、葛洲ダムから湖北省への給電量は 4 月より 40%減少している。そのほか、湖北省全域において、石炭の供給量が不足している状態である。現在、湖北省の石炭の在庫は 108 万tしかなく、昨年と比較すると、73 万トン減少している。

例年、湖北省は電力不足を補うため、四川から電力を調達しているが、大地震発生により、四川省の水力発電が影響を受けたため、電気の調達が不可能になっている。武漢供电公司の予測によると、夏の電力使用のピーク時に、武漢市において不足する電力は最大で 15 万キロワットであり、これは約 4 万世帯の電気使用量に相当する。(6月20日)

### 発展改革委員会はガソリンと電気代を調整

液体ガス、天然ガス、及び住民が使用する電気の価格に対しては調整しない:

19 日の国家発展改革委員会の発表により、6 月 20 日以降、ガソリン、軽油の価格を 1t あたり 1000 元値上げ、航空燃料の価格を 1t あたり 1500 元値上げする。また、7 月 1 日から、全国の電力価格を 1kw あたり 0.025 元値上げする。液体ガス、天然ガスの価格については、調整しない。(6月21日)